

拠出金名:国連大学私費留學生育英資金貸与事業

国際機関等名	国連大学 (英文名称・略称) United Nations University (UNU)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省広報文化交流部国際文化協力室、国際協力局国別開発協力第一課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	58,434			円建て	100
平成21年度	77,960			円建て	100
平成20年度	86,166			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	開発途上国出身の私費留學生に対する資金貸与を国連大学を通じて行うもの				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2009-2010年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入 120,135千米ドル	
1位	日本	58,434	100.0	当該年度の支出 156,401千米ドル	
2位				次年度への繰越 ▲36,266千米ドル	
3位				会計検査機関名	
4位				国連会計検査委員会	
5位				(UN Board of Auditors)	
(現在の構成員の出身国:南ア、中、英)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>国連大学は総会決議によって我が国に本部を置くことが決定された国連機関。日本との繋がりを重視し、日本が重視する平和構築やアフリカ支援等の分野において日本政府と連携して国際的な発信を行っているほか、我が国の大学・研究機関、地方自治体、民間企業と積極的に連携しながら事業の展開に努めている。平成22年9月に開始した大学院プログラムにおいて、国連機関自らが提供する質の高い人材育成プログラムであり、日本人学生にとっても国際機関職員へのキャリアパスとしての役割が期待される。国連機関としての外部監査、内部監査を実施しており、右結果を反映した改革を行っている。平成19年には官房機能の一部をマレーシアに移転し、大幅な経費削減を実現。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	6 人 うち 1 人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	113人 5.3%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
副学長		武内和彦		東京大学教授との兼任 (平成20年7月着任)	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
空席ポストへの邦人採用、幹部を含む邦人職員のランクアップを支援する。					